

一般教育訓練明示書

講座の名称	埼玉県介護支援専門員実務研修					
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数10回)					
指定講座番号(15桁)	1120232	—	2410012		—	0
講座の創設年月日 平成15年1月12日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間 令和9年3月31日まで	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積) (910人)		修了者数 (894人)	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間		89時間	
1. 教育訓練目標						
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		介護支援専門員				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		介護支援専門員実務研修受講試験合格、実務研修修了				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		介護支援専門員として、居宅介護支援事業所、介護保険施設等においてケアプランの作成やサービス事業者間の調整、介護に関する相談等の業務に従事することができる。				
2. 教育訓練の内容						
教科（カリキュラム）			時間	使用教材名		
介護支援専門員資質向上事業ガイドラインに基づく実務研修			87	介護支援専門員実務研修テキスト		
				居宅サービス計画書作成の手引き		
認定調査員研修			2			
その他、居宅介護支援事業所における実習(3日間程度)			18時間以上			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）						
①受講するに当たって必要な実務経験等		国家資格に基づく対人援助業務5年900日以上				
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		介護支援専門員実務研修受講試験合格				
③その他						

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況									
(1)資格取得状況									
① 前年度内の受講修了者数		894		人					
② ①のうち目標資格の受験者数		894		人		受験率(②/①)	100.0	%	
③ ②のうち合格者数		894		人		合格率(③/②)	100.0	%	
④ 上記②・③の回答者数				人					
(2)受講修了者による講座の評価等									
① 回答者総数		338人		人					
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	242		人		②A:就業者計 301人			
	2 非正社員、派遣社員	55		人					
	3 その他の就業(自営業等)	4		人					
	4 非就業	37		人		②B:非就業者計			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	198		人		③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 299人			
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(轉職・転職)	98		人					
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	3		人					
④ 受講後の就業形態	1 正社員	261		人		④A:就業者計 316人			
	2 非正社員、派遣社員	50		人					
	3 その他の就業(自営業等)	5		人					
	4 非就業者	22		人		④B:非就業者計			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	9		人		⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 308人			
	2 1割以上3割未満増加した	31		人					
	3 1割未満増加した	57		人					
	4 変わらない	162		人					
	5 1割未満減少した	9		人					
	6 1割以上3割未満減少した	28		人					
	7 3割以上減少した	12		人					
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	78		人		⑥の回答数合計 593人			
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	61		人					
	3 社内外の評価が高まる	73		人					
	4 早期に転職・再就職できる	69		人					
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	104		人					
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	52		人					
	7 趣味・教養に役立つ	70		人					
	8 その他の効果	31		人					
	9 特に効果はない	55		人					
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	8		人		⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 25人			
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	2		人					
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	4		人					
	4 就職していない	11		人					
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	39		人		⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 338人			
	2 おおむね満足	202		人					
	3 どちらとも言えない	64		人					
	4 やや不満	25		人					
	5 大いに不満	8		人					
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)									
修了者全員が介護支援専門員として登録しており、資格取得及び専門職としてのキャリア形成につながっている。									
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法									
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		確認テスト、実習指導者による評価、研修記録シート(受講前後、受講3か月後)による受講者の主観的評価							
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		彩の国すこやかプラザ等さいたま市内で実施(1月下旬～6月中旬 10月)							
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法									
本会が設定した各科目の受講済み条件(※)を全て達成すること ※講義動画等の視聴、演習出席、事前課題・実習レポートの作成、研修記録シート等の提出等									

一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	問い合わせフォームによる質疑の受付。演習中は1日程につきリーダー1名、受講者24人ごとにファシリテーター1名を配置し、適宜、助言、指導を行う。実習中は主任介護支援専門員である実習指導者が助言、指導を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	本会「福祉人材センター」を紹介し、求人情報等の提供、求職相談を行う。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名 及び代表者名	社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会 (代表者名: 会長 山口宏樹)
住所及び連絡先	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2番65号 TEL 048-824-3111
施設名称及び施設長名	(施設長:)
住所及び連絡先	TEL
給付制度担当部署・者	ケアマネジャー業務課
連絡先	TEL 048-824-3111

一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	60,000 円 ※50,000
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	60,000 円 ※50,000 (うち、必須教材費 10,780 円)
③ 両方可	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	円
	① 副読本代 (税込額)	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	円
	③ 施設維持費 (税込額)	円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円
	3. 総額 (1+2) (税込額)	60,000 円 ※50,000

〔特記事項〕

受講料は非課税
※埼玉県介護支援専門員研修支援事業費補助金の対象者(埼玉県介護支援専門員実務研修受講試験合格者)は50,000円